

平成 20 年 2 月 4 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社

代表者名 執行役社長 船井 哲良
 (コード番号 6839 東証・大証第一部)
 問合せ先 IR・広報部 高中 直幸
 (TEL. 072-870-4395)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 10 月 29 日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 通期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	〔子会社配当 実施前当期 純利益※ i〕	当期純利益
前回発表予想 (A)	320,000	4,700	9,700	[7,800]	500
今回修正予想 (B)	279,000	△ 2,100	2,300	[△ 1,900]	△ 7,400
増 減 額 (B-A)	△41,000	△ 6,800	△ 7,400	[△ 9,700]	△ 7,900
増 減 率 (%)	△ 12.8	—	△ 76.3	[—]	—
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	396,712	20,766	26,591	[—]	※ ii △ 3,665

※ i 子会社からの配当を実施しなかった場合の当期純利益を示しております。

※ ii 監査・保証実務委員会報告第 63 号「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」に基づき、追徴税額について「長期仮払税金」を取り崩し、「過年度法人税等」として費用処理した結果の(前期)当期純利益であります。従来の方によった場合の(前期)当期純利益は 15,518 百万円であります。

2. 業績予想修正の理由

平成 19 年 10 月 29 日に通期の連結業績予想の修正を行い、全力を挙げて業績回復に取り組んで参りました。しかしながら、第 3・第 4 四半期においても事業環境が好転せず、再度、業績の修正を行うことといたしました。

売上高は前回業績予想に対して大幅な減収となる見込みであります。液晶テレビの落ち込みに加えて、中間期までは堅調に推移しておりましたプリンターについても減収となる見通しであります。減収の主な要因は以下のとおりであります。

(1) 液晶テレビ用パネルの調達不足

液晶テレビ用パネルの安定調達を目的として、一昨年2月に台湾の有力パネルメーカーと戦略的提携を結びましたが、パネルの品薄感等の中で必要なパネルの調達ができない事態に陥りました。

このような状況下、第2四半期前後からパネル調達に注力してまいりましたが、第3四半期に入ってもその影響を払拭することが出来ず、結果的に納期遅れが生じたことなどにより、受注が減少する状況となりました。

また、来年度に向けて台湾の有力パネルメーカーとの関係修復によって、同社を主軸とするパネル調達を図っておりますが、第4四半期においても、当社の期待通りの調達まで至らない見通しとなったため、液晶テレビは予想を大幅に下回る見込みとなりました。

(2) プリンターの受注減少

プリンターは当中間期までは堅調に推移しておりましたが、OEM先において商品戦略の見直しが行われ、この影響により受注が大幅に減少いたしました。

営業利益は、液晶テレビの採算が更に悪化したことや、プリンターの減収に伴う減益に加え、DVD関連製品やブラウン管テレビの採算も悪化したため、遺憾ながら赤字となる見込みであります。

その他当期利益に係る特殊要因として、平成19年10月29日に公表している理由に加えて、繰延税金資産の取崩30億円を見込んでおります。これについては、連結子会社Funai Corporationにおける繰越欠損金に係るものが大部分を占めております。これまでは繰越欠損金は将来の法人税等に充当されるものとして、合理的基準に基づいて繰延税金資産を計上しておりましたが、当第3四半期までの業績の推移に鑑み、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、当期末に同社の繰延税金資産の大半を取崩す見込みであります。

3. 来期の見通し

来期に向けての基本的な方針につきましては、下記のとおり既に公表している内容から変更はございませんが、売上高等の見通しにつきましては平成20年1月30日に発表いたしました日本ビクターとの業務提携の活用等を含め、更なる業績回復の施策を検討の上、次回決算発表時に公表いたします。

(1) 液晶テレビのパネル調達に関する戦略的提携

- (2) DVD事業の欧州拡販と次世代DVDプレーヤの投入
- (3) プリンターの新規OEM先との協業
- (4) 主力である米国市場でのサービス体制の構築
- (5) デジタルテレビ関連特許に関する公正な競争の確保

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。

主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変化などにより実際の業績見通しと異なることがあります。

以 上